

コロナ対策としての企業によるCSR活動

まず、国内各企業が新型コロナウイルス対策として取り組んだCSR活動について、特に緊急性の高かった、発生から4月までの動きを時系列で整理した。

る義援金を寄付する動きがみられた。また、4月上旬にはソニーが国内企業では最大規模となる総額1億ドルを医療や教育分野への寄付や支援活動に充てることを表明している。

①基金設立・支援金寄付

1月～2月は最初に感染が拡大した中国に対す

②生活者支援

学校が休校となった3月上旬より教育分野、生

■図表 企業によるCSR活動

		1月～2月	3月上旬	中旬
コロナ関連状況		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1/9 WHO が初めて中国・武漢でのコロナ発生を発表 ▶ 1/16 日本で初めての感染者を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 政府、4月上旬予定の中国の習近平国家主席の国賓来日延期を発表 	
基金設立・支援金寄付		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ダイヤモンドプリンセス号内で感染者確認。全乗組員下船時には感染者数723名、死亡者数12名に 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国の赤十字社に義援金として1,000万円を寄付（積水化学工業） ▶ 中国子会社6社が上海市慈善基金会を通じ義援金150万円寄付（ヤマハ） ▶ 中国駐日本大使館に義援金1600万円を提出（ポーラ・オルビスHD） ▶ 中国子会社の普利司通投資有限公司と共同で300万円（約4,440万円）を寄付（ブリジストン） ▶ 新型コロナウイルスの感染対策を支援するために日中国大使館に500万円を寄付（日本郵船） ▶ 中国に対し、医療用品購入費用として500～1000万円の義援金を寄付（トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業） 	
生活者支援	教育・子育て		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 臨時休校期間の学習支援で小中学生向けデジタル音楽教材の一部を無料公開（ヤマハ） ▶ 休校中の子供たちを応援して様々な動画をYoutubeへ公開（日本郵船） ▶ 小中学生を対象に、ICT教材や授業動画、百科事典等電子書籍を無料公開（学研） ▶ 中高生を対象とし、youtubeチャンネル「探究学習」を無料公開（Z会グループ） ▶ 学童保育向けの遊びの無料WEBサービスを休校中の小学生に無料提供（朝日新聞社） ▶ 学習やスポーツに取り組む人がオンライン上で指導を受けられる「スマートコーチ」を無料提供（ソフトバンク） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 臨時休校期間に自由研究を進めるための小学校高学年向け教材を期間限定無料公開（電通） ▶ 総合電子書籍サービス「ブックパス」の無料提供（KDDI）
	生活（食を含む）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワタミの自宅で、小・中・高生を対象に無料で商品を提供する緊急支援策を決定（ワタミ） ▶ 12歳以下のお子様用の食事として、テイクアウトの牛丼を74円引きにて販売（吉野家） ▶ 日本テレビのドラマバラエティ番組等100以上の作品を無料配信（Hulu） ▶ 「コロコロコミック」がバックナンバー無料配信を開始（小学館） ▶ キッズ向けコンテンツの一部を無料配信（アマゾンジャパン） ▶ 所属アーティストのライブ映像コンテンツを期間限定で無料公開（エイベックス） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中学生以下のお子様がいる家庭に対し、最大3個までお弁当品100円引き（オリジン東秀） ▶ お客様の経済的な負担支援のため、保険料払込猶予期間延長実施（メットライフ生命保険）
企業・学校支援	テレワーク		<ul style="list-style-type: none"> ▶ クラウド型Web会議サービス「sMeeting」を最大3か月間無償提供（ドコモ・システムズ） ▶ クラウド型テレワーク支援サービスを特別価格で提供（キヤノンITソリューションズ） ▶ ウェブ会議システムを90日間ユーザ数無制限で無償提供（シスコシステムズ） ▶ すべてのエディションのG Suiteで、プレミアム機能を無償提供（グループ） ▶ テレワーク時労務管理、生産性向上サポート、情報漏洩リスク低減システム無償提供（パナソニック） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 短期間で導入でき、セキュリティ対策も万全な仮想デスクトップサービスを3か月間無料（富士通） ▶ 「フレッツ・あずけ～るPROプラン」、「ひかりクラウドPBX」の一部無償提供を実施（NTT東日本） ▶ テレワーク環境を構築するクラウドシステム、仮想デスクトップを一部無償提供（NTT西日本） ▶ テレワークの労働時間管理の不安解消ツールを60日無償提供（富士通エフサス）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中止興行に関して払戻費用全額を興行主催者に代わり負担（イープラス） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ イベントの無観客化、中止を判断した主催者に音声配信無償貸出（アイ・オー・データ機器） ▶ 「グロービス学び放題フレッシャーズ」の一部コンテンツを無償提供（グロービス経営大学院） ▶ 新入社員研修の見直しを検討する企業へeラーニング講座を無償提供（ユークキャン） ▶ 従業員の急な欠員に苦慮する企業を支援する短期求人掲載枠を無償で提供（バイトル） ▶ 「スタディサプリ」を4月まで学校へ無料提供（リクルートMP） ▶ 学校向けにOffice365アカウントの無償発行、Microsoft Teamsでの無料支援（日本マイクロソフト） ▶ 英語4技能をオンライン学習できる「English 4skills」を学校に無料提供（NTTドコモ） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産酪農家支援の一環として、学校給食用の牛乳を各店舗で販売（ライフコーポレーション） ▶ 社内PCの遠隔操作を可能にするサービスを無料提供（コニカミノルタジャパン） ▶ eラーニング教材を簡単に作成できるツールの無料ライセンスを提供（アドビシステムズ） ▶ 行政機関向け自然言語処理プラットフォームによりコロナ含むSNS解析データ無料提供（日本電気）
医療支援			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国27の役所、病院、老人保健施設と大学に医療用マスク、防護服を寄付（華為技術日本） ▶ 政府からの要請に対し、国内向けマスクの生産を開始（アイリスオーヤマ） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 50万枚/日を目標としてマスクの生産を開始（シャープ）

活面での支援を行う企業の動きが目立った。

③企業・学校支援

テレワークが推奨され始めた3月より企業向けに支援サービスを2～3か月間無償提供するものや、学校のオンライン学習支援、4月頃からは飲食店支援の動きが出始めている。

④医療支援

3月はマスク不足を補うため、普段は生産していない企業もマスクを生産する動きがみられた。その後、新規感染者数がピークを迎えた4月には医療現場に向けた物資の提供による支援が数多く実施されている。

※ここで取り上げた取り組みは数ある企業の取り組みのごく一部です。一部企業名ではなく、店舗名を記載しています。

3月下旬	4月上旬	中旬	下旬
▶ IOCが東京オリンピック・パラリンピックの1年延期を決定	▶ 4/7 政府が5/6までの緊急事態宣言を7都府県対象に発令	▶ 政府が緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大 ▶ 全国の感染者数（第一波）がピークを迎える	
▶ 「臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援募金」への寄付（日本アムウェイ、KDDI）	▶ 感染症支援のため1億米ドルの支援基金立ち上げ（ソニー） ▶ 「COVID-19対策北里プロジェクト」への寄付（大幸薬品）		▶ 協働先のNPO法人による緊急支援募金への寄付（三菱自動車工業） ▶ 全国の医療機関および医療従事者の方々へ5億円を寄付（アフラック）
▶ 12歳以下を対象に「おこさまランチ」等を持ち帰りで半額提供（デニーズ） ▶ サブスクサービス「ハナノヒ」4プランを1か月間半額で提供（日比谷花壇）		▶ 自社サイトを通じて時短メニュー、食育コンテンツ紹介（キュービー） ▶ 感染拡大の影響に伴う勤労者生活支援向け特別融資実施（ろうきん）	▶ 家庭での時間を楽しくする動画の配信（サントリーHD）
▶ 「DMM英会話」独自開発ビデオ通話サービス「Bellbird」を無料開放（DMM）	▶ 安全なテレワークを実現するため情報漏洩防止サービスを無償提供（日立ソリューションズ）		
▶ 飲食店向け初期手数料の支払免除（Uber Eats）		▶ 飲食店のテイクアウト、デリバリー情報掲載やサービス機能拡充（ヤフー） ▶ レストランに支援金を贈ることができる機能をアプリに追加（Uber Eats）	▶ 「雇用調整助成金」電話相談・社労士紹介サービスの開始（大同生命保険） ▶ 飲食店等が初期費・固定費無料の非対面型テイクアウト・宅配システムを開発（クックパッド） ▶ 位置情報ビッグデータ分析ツールを全国の自治体へ無償提供（KDDI）
▶ 事業場近隣医療関係施設への医療従事者向け支援物資の提供（サッポロホールディングス）	▶ 感染者のうち軽症患者、無症状患者受け入れ実施（東横イン）	▶ 医療物資として転用可能な物資等の提供（パナソニック） ▶ 手指消毒用エタノールを優先供給（宝酒造） ▶ 軽症者の移動を支援するため自治体へ車両提供を実施（本田技研工業）	▶ 医療現場へ防護マスク、感染対策マスク等の物資を提供（ブリジストン） ▶ 医療用ガウン30万着を政府等関係先に寄付（住友化学・積水化学工業） ▶ 全国フードバンク推進協議会加盟30団体へ約10万個の菓子寄贈（明治HD） ▶ 感染症対策のため医療支援としてゴム手袋を提供（住友ゴム工業） ▶ 大阪府へ衛生管理製品「クレベリン」10,000個を寄贈（大幸薬品） ▶ PCR検査用試薬をはじめとした研究用試薬類の供給（タカラバイオ） ▶ ウイルス感染者移送用車両を提供（トヨタ自動車） ▶ 感染者のうち軽症患者、無症状患者の受入実施（アパホテル）